

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成18年12月20日  
【中間会計期間】 第85期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）  
【会社名】 京阪電気鉄道株式会社  
【英訳名】 Keihan Electric Railway Co.,Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 茂雄  
【本店の所在の場所】 大阪府枚方市岡東町173番地の1  
  
大阪市中央区大手前1丁目7番31号（本社事務所）  
【電話番号】 06（6944）2527  
【事務連絡者氏名】 経営統括室 経理担当部長 永井 博  
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町1丁目10番1号 有楽町ビル内  
【電話番号】 03（3213）4631  
【事務連絡者氏名】 経営統括室 総務担当 東京事務所長 依田 武  
【縦覧に供する場所】 京阪電気鉄道株式会社 本社事務所  
  
（大阪市中央区大手前1丁目7番31号）  
  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
営業収益	百万円 114,978	130,801	127,778	246,329	263,009
経常利益	百万円 6,494	9,320	7,900	11,181	12,283
中間(当期)純利益	百万円 2,532	5,742	3,933	5,781	7,232
純資産額	百万円 130,614	143,832	137,434	136,264	135,527
総資産額	百万円 538,817	561,963	562,727	563,593	568,604
1株当たり純資産額	円 231.26	254.86	241.09	241.36	240.17
1株当たり中間(当期) 純利益金額	円 4.48	10.17	6.97	10.22	12.79
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額	円 -	-	-	-	-
自己資本比率	% 24.2	25.6	24.2	24.2	23.8
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円 4,886	19,758	18,473	20,603	34,077
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円 5,687	19,902	8,710	12,955	24,323
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円 4,765	2,959	7,835	8,578	14,812
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	百万円 14,352	17,802	17,919	19,013	15,846
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人 7,622 (5,559)	7,456 (5,742)	7,343 (5,597)	7,475 (5,618)	7,238 (5,532)

(注) 1. 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
営業収益	百万円 37,701	41,674	36,924	78,638	79,954
経常利益	百万円 6,011	7,315	5,793	9,656	8,998
中間(当期)純利益	百万円 2,231	4,290	2,744	2,147	4,006
資本金	百万円 51,466	51,466	51,466	51,466	51,466
発行済株式総数	千株 565,913	565,913	565,913	565,913	565,913
純資産額	百万円 133,281	141,749	131,389	135,666	131,608
総資産額	百万円 454,641	465,446	471,141	465,999	473,785
1株当たり配当額	円 0.00	2.50	3.50	3.00	5.00
自己資本比率	% 29.3	30.5	27.9	29.1	27.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人 1,851 (195)	1,802 (149)	1,791 (167)	1,830 (151)	1,785 (143)

(注) 1. 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2. 第85期中の1株当たり配当額3.50円は、東京証券取引所市場第一部上場記念配当1円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

### 非連結子会社から連結子会社になった会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
比叡山鉄道(株)	滋賀県大津市	20	鉄軌道事業	90.26	当社事業役員1名、社員3名が役員を兼任しております。
(株)ジューサー・コーポレーション	大阪市中央区	50	飲食業	100 (60)	当社役員1名、社員4名が役員を兼任しており、建物の賃貸をしております。
(株)京阪エージェンシー	大阪市中央区	10	広告業	100	当社社員7名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。
京阪ライフサポート(株)	大阪府枚方市	100	老人福祉・介護事業	100	当社役員1名、社員8名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。

### 持分法非適用関連会社から持分法適用関連会社になった会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
中之島高速鉄道(株)	大阪市中央区	18,005	鉄軌道事業	34.36	当社役員2名、社員1名が役員を兼任しており、土地の賃貸をしております。

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. 上記の項目は、平成18年9月30日現在のものです。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	5,134 [ 1,377 ]
不動産業	209 [ 105 ]
流通業	772 [ 2,221 ]
レジャー・サービス業	622 [ 1,550 ]
その他の事業	428 [ 319 ]
全社(共通)	178 [ 25 ]
合計	7,343 [ 5,597 ]

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 従業員数欄 [ ]内は、臨時従業員数の当中間連結会計期間の平均人員であり、外数であります。

### (2)提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(人)	1,791 [ 167 ]
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 従業員数欄 [ ]内は、臨時従業員数の当中間会計期間の平均人員であり、外数であります。

### (3)労働組合の状況

労使間において特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰や期の後半には個人消費の伸びに鈍化の動きがみられるなどの懸念要因はありましたものの、企業収益の改善や設備投資の増加が続くなど、景気は回復を続けました。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって、業績の向上に努めましたが、当中間連結会計期間の営業収益は1,277億7千8百万円となり、前年同期に比較して30億2千2百万円（2.3%）の減収となりました。

一方、費用の面では、極力経費などの節減に努めましたが、営業利益は96億3千4百万円（前年同期比18億3千8百万円、16.0%減）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は79億円（前年同期比14億1千9百万円、15.2%減）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した中間純利益は39億3千3百万円と、前年同期に比較して18億8百万円（31.5%）の減益となりました。なお、中間純利益の減益は、平成20年度からたな卸資産の評価基準として低価法が強制適用されることに鑑み、財務の透明性を高めるため、当中間連結会計期間より、たな卸資産のうち販売土地建物の評価基準を原価法から低価法に変更したことなどによるものであります。

なお、「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 当中間連結会計期間のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減率	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	44,071	43,556	1.2	5,659	5,748	1.5
不動産業	17,348	18,535	6.4	2,986	4,185	28.6
流通業	53,630	51,064	5.0	680	640	6.2
レジャー・サービス業	15,948	14,447	10.4	710	685	3.7
その他の事業	4,196	10,555	60.2	393	320	-
計	135,195	138,159	2.1	9,643	11,580	16.7
消 去	7,417	7,358	-	9	106	-
連 結	127,778	130,801	2.3	9,634	11,473	16.0

#### 運輸業

##### a. 概況

鉄軌道事業におきましては、中之島線（中之島・天満橋間地下線）整備事業および京阪本線淀駅付近立体交差化工事を推進し、平成18年4月16日には天満橋駅付近において中之島線建設工事に伴う京阪本線の線路切替工事を、淀駅付近において高架線建設工事に支障する同駅下りホームの移設工事を、それぞれ完了いたしました。また、京阪線車両8両を新造するなど、サービスの向上に努めました。当中間連結会計期間の当社の運輸成績は、少子化などの影響により総旅客数は1億4,830万人と、前年同期に比較して127万人（0.9%）の減少となりましたものの、旅客収入に運輸雑収を加えた当社の鉄軌道事業営業収益は273億9千8百万円と、前年同期に比較して1千9百万円（0.1%）の増収となりました。

バス運送業におきましては、平成17年7月1日より運行を開始した京阪京都交通㈱および平成18年3月11日より開始した京都市交通局梅津営業所の管理の受託が通期で寄与いたしました。なお、営業エリアの統合および路線の再編などを進めることにより、効率化を促進することを目的として、京阪バス㈱、京阪宇治交通㈱および京阪宇治交通田辺㈱が、京阪バス㈱を存続会社として平成18年4月1日合併いたしました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は440億7千1百万円と、前年同期に比較して5億1千5百万円（1.2%）の増収となりました。営業利益は56億5千9百万円と、前年同期に比較して8千8百万円（1.5%）の減益となりました。

b. 提出会社の運輸成績

種 別	単 位	当中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	
			対前年同期増減率
営業日数	日	183	% -
営業キロ	キロ	88.1	-
客車走行キロ	千キロ	47,693	1.8
旅客 人員	定期	千人	78,119 4.8
	定期外	"	70,189 3.9
	計	"	148,309 0.9
旅客 運輸 収入	旅客 運賃	定期	百万円 9,133 5.5
		定期外	" 16,700 3.2
		計	" 25,833 0.1
	手小荷物運賃	"	0 34.4
	合 計	"	25,834 0.1
運輸雑収	"	1,564	2.6
収 入 計	"	27,398	0.1
乗車効率	%	33.1	-

(注) 乗車効率の算出は、延人キロ / (客車走行キロ × 平均定員) × 100による。

c. 営業成績

種 別	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
鉄軌道事業	28,925	0.1
駅サービス運営業	2,678	2.7
バス運送業	12,646	4.2
タクシー運送業	2,766	0.6
消 去	2,944	-
計	44,071	1.2

不動産業

a. 概況

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「京阪東御蔵山」「びわ湖ローズタウン」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「ファインフラッツ守口春日町」「ファインフラッツ豊中桜の町」などを販売いたしましたほか、首都圏におきましても、東京都杉並区および台東区において賃貸マンションを売却するなど積極的に事業を展開いたしました。なお、平成18年10月2日京阪東ローズタウン美濃山地区および松井地区において、住友不動産㈱との共同事業としてマンション「京阪東ローズタウン・ファインガーデンスクエア」(総戸数630戸)の建設に着手いたしました。

不動産賃貸業におきましては、積極的な営業活動を展開し、「京阪淀屋橋ビル」などの賃貸ビルの入居率向上に努めました。

しかしながら、不動産業全体の営業収益は173億4千8百万円と、大型物件の売却のあった前年同期に比較して11億8千7百万円(6.4%)の減収となりました。営業利益は29億8千6百万円と、前年同期に比較して11億9千8百万円(28.6%)の減益となりました。

b. 営業成績

種別	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
不動産販売業	10,327	15.7
不動産賃貸業	7,699	3.7
消去	678	-
計	17,348	6.4

流通業

a. 概況

百貨店業およびストア業におきましては、競合店舗の出店など激化する競争に対応するため、京阪百貨店守口店に海外人気ブランドを導入するなど積極的な販売活動に努めました。

ショッピングモールの経営におきましては、前期にグランドオープンした「京阪シティモール」および「KUZUHAMA LL」が通期で寄与いたしました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は536億3千万円と、前年同期に比較して25億6千5百万円（5.0%）の増収となりました。営業利益は6億8千万円と、前年同期に比較して3千9百万円（6.2%）の増益となりました。

b. 営業成績

種別	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
百貨店業	27,129	5.6
ストア業	14,275	2.2
ショッピングモールの経営	5,207	8.9
建築材料卸売業	8,359	23.1
消去	1,341	-
計	53,630	5.0

レジャー・サービス業

a. 概況

ホテル業におきましては、各ホテルの特性を生かした各種宿泊プラン、宴会・婚礼プランおよび催物を企画、実施いたしました。

また、(株)ジュースーパー・コーポレーション（飲食業）、(株)京阪エージェンシー（広告業）および京阪ライフサポート(株)（老人福祉・介護事業）が当中間連結会計期間より新たに連結子会社となりました。このうち京阪ライフサポート(株)では、平成18年5月17日に介護付有料老人ホーム「ローズライフくずは」で入居を開始するとともに、平成18年7月1日には「京阪ライフサポート 寝屋川デイサービスセンター」を開業いたしました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は159億4千8百万円と、前年同期に比較して15億円（10.4%）の増収となりました。営業利益は7億1千万円と、前年同期に比較して2千5百万円（3.7%）の増益となりました。

b. 営業成績

種 別	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
旅行業	437	6.9
ホテル業	5,277	1.1
飲食業	4,402	5.0
写真業	-	100.0
自動車整備業	1,147	11.4
遊園地業	1,452	0.7
観光船業	1,575	9.9
自動車道業	397	7.7
広告業	1,021	-
老人福祉・介護事業	353	-
その他	222	4.2
消 去	341	-
計	15,948	10.4

その他の事業

a. 概況

設備工事業など各事業にわたり積極的な営業活動に努めましたが、平成18年3月29日に当社が保有する成幸工業㈱の全株式を他社に譲渡したことなどにより、その他の事業全体の営業収益は41億9千6百万円と、前年同期に比較して63億5千8百万円（60.2%）の減収となりました。営業損失は3億9千3百万円と、前年同期に比較して7億1千4百万円の減益となりました。

b. 営業成績

種 別	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
設備工事業	2,837	17.6
造園業	694	23.5
土木建築業	-	100.0
測量設計業	829	8.3
特定目的金融業	76	0.4
クレジットカード業	319	48.4
消 去	560	-
計	4,196	60.2



## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末より20億7千2百万円（13.1%）増加し、当中間連結会計期間末には179億1千9百万円となりました。なお、これには子会社の新規連結及び連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増加額1億4千4百万円を含んでおります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、184億7千3百万円（前年同期比6.5%減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益67億2千2百万円に、減価償却費79億1千6百万円などを加えた額から、売上債権の減少による19億4千9百万円などを反映したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、87億1千万円（前年同期比56.2%減）となりました。これは、固定資産の取得による支出が109億6千3百万円、工事負担金等の受入による収入が31億1千1百万円あったことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、78億3千5百万円（前年同期比164.8%増）となりました。これは、短期借入金を60億7百万円削減したことなどによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、有形の生産物が伴わず、受注形態をとらない人的サービスの提供を目的とした事業が大部分を占めております。また、提供品目は広範囲かつ多種多様であり、同種のサービス、製品であっても、その内容、容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントごとに業績に関連付けて示しております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

特記事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当中間連結会計期間に重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当中間連結会計期間において、完了したものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	件名	金額	完了年月
提出会社	運輸業	車両改良の内、 鉄道車両12両(京阪線)新造	1,388	平成18年5月

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,595,886,000
計	1,595,886,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	565,913,515	同 左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	565,913,515	同 左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	565,913	-	51,466	-	12,868

## (4)【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サ ービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	22,587	3.99
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,974	3.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	20,287	3.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	14,714	2.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,818	1.38
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	6,773	1.20
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,166	1.09
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・阪急電 鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,367	0.95
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サ ービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	5,267	0.93
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1番13号	5,124	0.91
計	-	115,080	20.34

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・阪急電鉄株式会社退職給付信託口)の持株数5,367千株は、阪急電鉄株式会社が同行に委託した退職給付信託財産であり、その議決権行使の指図権は阪急電鉄株式会社が留保しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,879,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 556,939,000	556,939	-
単元未満株式	普通株式 7,095,515	-	-
発行済株式総数	普通株式 565,913,515	-	-
総株主の議決権	-	556,939	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式12,000株(議決権12個)が含まれておりません。

【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京阪電気鉄道株式会社	大阪市中央区大手前1丁目7番31号	1,879,000	-	1,879,000	0.33
計	-	1,879,000	-	1,879,000	0.33

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	607	649	571	574	610	654
最低(円)	507	555	490	516	522	571

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

### 3【役員の状況】

#### 役職の異動

氏名	新役名及び職名		旧役名及び職名		異動年月日
丹羽 敬	常務取締役	経営統括室副室長（総務・経理・広報宣伝担当）	常務取締役	経営統括室副室長（経理・広報宣伝担当） 総務部担当	平成18年7月1日

（注）当社は、独自の執行役員制度である「事業役員制度」を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの事業役員の役職の異動は、次のとおりであります。

氏名	新役名及び職名		旧役名及び職名		異動年月日
岸 元士	事業役員	事業統括室副室長 [建設事業統括責任者] [レジャー事業副統括責任者]	事業役員	事業統括室副室長 [建設事業統括責任者]	平成18年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)については、改正前の「中間財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)については、改正後の「中間財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」に基づき作成しております。

### 監査証明について

証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表は、新日本監査法人による中間監査を受けております。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	3	17,925		18,062		15,984	
2. 受取手形及び売掛金		17,517		17,333		21,202	
3. 有価証券		10		18		11	
4. たな卸資産		70,380		65,377		66,062	
5. 繰延税金資産		11,020		9,558		8,226	
6. その他		3,385		3,869		3,549	
7. 貸倒引当金		292		113		118	
流動資産合計		119,947	21.3	114,106	20.3	114,919	20.2
固定資産							
A 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物	3	190,224		184,585		187,394	
2. 機械装置及び運搬 具	3	21,105		20,014		19,998	
3. 土地	3	147,088		145,183		145,201	
4. 建設仮勘定		15,795		20,395		20,449	
5. その他	3	5,271		4,718		4,916	
有形固定資産合計		379,485		374,897		377,961	
B 無形固定資産		5,249		4,882		5,175	
C 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	3	48,085		60,810		61,949	
2. 長期貸付金		735		130		819	
3. 繰延税金資産		1,688		1,916		1,910	
4. その他		7,408		6,105		6,234	
5. 貸倒引当金		637		121		367	
投資その他の資産合 計		57,280		68,840		70,546	
固定資産合計		442,015	78.7	448,621	79.7	453,684	79.8
資産合計		561,963	100.0	562,727	100.0	568,604	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		10,465		11,806		10,909	
2. 短期借入金		83,600		74,084		82,548	
3. 1年以内償還社債		10,372		522		10,447	
4. 短期社債		2,500		-		-	
5. 未払法人税等		4,358		3,960		794	
6. 前受金		15,123		19,179		18,265	
7. 賞与引当金		3,677		3,893		2,689	
8. その他		30,947		31,803		36,663	
流動負債合計		161,044	28.7	145,250	25.8	162,317	28.5
固定負債							
1. 社債		53,233		52,711		42,972	
2. 長期借入金		112,287		118,934		115,281	
3. 長期未払金		21,791		20,080		21,628	
4. 繰延税金負債		8,645		13,025		13,865	
5. 再評価に係る繰延税金負債		26,199		41,675		41,677	
6. 退職給付引当金		17,445		16,919		17,353	
7. 役員退職慰労引当金		322		361		359	
8. 関係会社整理損失等引当金		1,015		1,015		1,015	
9. その他		15,026		15,318		15,260	
固定負債合計		255,967	45.5	280,042	49.8	269,412	47.4
負債合計		417,011	74.2	425,293	75.6	431,730	75.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,119	0.2	-	-	1,346	0.3
(資本の部)							
資本金		51,466	9.2	-	-	51,466	9.0
資本剰余金		28,798	5.1	-	-	28,800	5.1
利益剰余金		8,772	1.6	-	-	8,855	1.5
土地再評価差額金		38,331	6.8	-	-	22,052	3.9
その他有価証券評価差額金		16,944	3.0	-	-	24,893	4.4
自己株式		481	0.1	-	-	542	0.1
資本合計		143,832	25.6	-	-	135,527	23.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		561,963	100.0	-	-	568,604	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	51,466	9.1	-	-
2. 資本剰余金		-	-	28,802	5.1	-	-
3. 利益剰余金		-	-	10,893	2.0	-	-
4. 自己株式		-	-	656	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	90,505	16.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	23,385	4.2	-	-
2. 土地再評価差額金		-	-	22,093	3.9	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	45,478	8.1	-	-
少数株主持分		-	-	1,449	0.2	-	-
純資産合計		-	-	137,434	24.4	-	-
負債純資産合計		-	-	562,727	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益		130,801	100.0	127,778	100.0	263,009	100.0
営業費							
1. 運輸業等営業費及び 売上原価		106,833		106,151		218,958	
2. 販売費及び一般管理 費	1	12,494		11,992		25,438	
計		119,328	91.2	118,143	92.5	244,397	92.9
営業利益		11,473	8.8	9,634	7.5	18,612	7.1
営業外収益							
1. 受取利息		19		28		35	
2. 受取配当金		312		528		381	
3. 持分法による投資利 益		56		59		97	
4. 施設建設負担金受入 額		109		-		-	
5. 雑収入		478		547		1,410	
計		975	0.7	1,162	0.9	1,925	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		2,600		2,508		5,145	
2. 販売土地建物評価損		-		-		1,495	
3. 雑支出		527		388		1,614	
計		3,128	2.4	2,896	2.2	8,254	3.1
経常利益		9,320	7.1	7,900	6.2	12,283	4.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 工事負担金等受入額		26		906		210	
2. 投資有価証券売却益		-		662		60	
3. 輸送等補助金		40		253		787	
4. 固定資産売却益	3	82		36		373	
5. 貸倒引当金戻入益		37		17		27	
6. 関係会社株式売却益		-		7		-	
7. 消費税等免税益		128		-		283	
8. 収用等特別勘定取崩 額		-		-		1,106	
計		315	0.2	1,884	1.5	2,849	1.1
特別損失							
1. 販売土地建物評価損		-		1,681		-	
2. 工事負担金等圧縮額		26		860		151	
3. 減損損失	4	-		279		696	
4. 固定資産除却損		46		173		442	
5. 固定資産売却損	6	5		26		23	
6. 特別退職金	5	10		23		22	
7. 関係会社株式評価損		-		17		-	
8. 投資有価証券評価損		22		-		22	
9. 投資等償却損		3		-		3	
10. 補助金圧縮額		1		-		198	
11. 収用等代替資産圧縮 額		-		-		973	
12. 関係会社株式売却損		-		-		777	
計		115	0.0	3,062	2.4	3,313	1.3
税金等調整前中間(当 期)純利益		9,520	7.3	6,722	5.3	11,819	4.5
法人税、住民税及び事 業税		4,014		3,755		2,268	
法人税等調整額		342		1,121		2,000	
計		3,671	2.8	2,634	2.1	4,269	1.7
少数株主利益		106	0.1	154	0.1	318	0.1
中間(当期)純利益		5,742	4.4	3,933	3.1	7,232	2.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			28,798		28,798
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		0	0	2	2
資本剰余金中間期末 (期末) 残高			28,798		28,800
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,726		4,726
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		5,742		7,232	
2. 土地再評価差額金取 崩額		19	5,761	23	7,256
利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,693		3,104	
2. 役員賞与		9		9	
(取締役賞与)		(9)		(9)	
3. 連結子会社増加に伴 う減少高		12	1,715	12	3,126
利益剰余金中間期末 (期末) 残高			8,772		8,855

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	51,466	28,800	8,855	542	88,580	24,893	22,052	46,946	1,346	136,873
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）			1,410		1,410					1,410
役員賞与（注）			16		16					16
中間純利益			3,933		3,933					3,933
土地再評価差額金取崩額			40		40					40
連結子会社増加に伴う減少高			392		392					392
持分法適用会社増加に伴う減少高			17		17					17
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う減少高			18		18					18
自己株式の取得				117	117					117
自己株式の処分		1		2	4					4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						1,508	40	1,467	102	1,364
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	1	2,037	114	1,925	1,508	40	1,467	102	560
平成18年9月30日 残高 （百万円）	51,466	28,802	10,893	656	90,505	23,385	22,093	45,478	1,449	137,434

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		9,520	6,722	11,819
減価償却費		8,345	7,916	16,719
減損損失		-	279	696
退職給付引当金の増 減額(減少: )		344	477	436
受取利息及び受取配 当金		331	556	417
支払利息		2,600	2,508	5,145
工事負担金等受入額		26	906	210
工事負担金等圧縮額		26	860	151
投資有価証券売却益		-	662	60
販売土地建物評価損		-	1,881	1,495
特別退職金		10	-	22
売上債権の増減額 (増加: )		3,561	1,949	833
たな卸資産の増減額 (増加: )		2,541	988	4,913
仕入債務の増減額 (減少: )		722	254	1,013
未払消費税等の増減 額(減少: )		431	155	562
その他		712	1,854	3,089
小計		24,899	20,792	43,670
利息及び配当金の受 取額		370	594	458
利息の支払額		2,641	2,456	5,194
法人税等の支払額		2,807	457	4,781
特別退職金の支払額		63	-	75
営業活動によるキャッ シュ・フロー		19,758	18,473	34,077



		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
固定資産の取得によ る支出		21,763	10,963	29,097
固定資産の売却によ る収入		693	162	1,080
工事負担金等の受入 による収入		2,932	3,111	4,864
投資有価証券の取得 による支出		112	459	476
投資有価証券の売却 による収入		120	1,153	412
子会社株式の追加取 得による支出		-	3	304
貸付けによる支出		147	299	458
貸付金の回収による 収入		164	241	384
その他		1,789	1,654	729
投資活動によるキャッ シュ・フロー		19,902	8,710	24,323
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: )		469	6,007	923
長期借入れによる収入		7,346	10,209	22,330
長期借入金の返済によ る支出		10,435	9,093	21,524
短期社債の純増減額 (減少: )		2,500	-	-
社債の発行による収入		11,131	9,939	11,129
社債の償還による支出		10,160	10,186	20,346
長期未払金の返済によ る支出		1,130	1,166	2,275
配当金の支払額		1,681	1,413	3,085
少数株主への配当金の 支払額		3	4	3
その他		55	112	113
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,959	7,835	14,812
現金及び現金同等物の 増減額(減少: )		3,104	1,927	5,059
現金及び現金同等物の 期首残高		19,013	15,846	19,013
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		1,892	135	1,892
連結子会社と非連結子 会社の合併に伴う現金 及び現金同等物の増加 額		-	9	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		17,802	17,919	15,846

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、京阪バス(株)等46社であり、このうち(株)京阪流通システムズは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、京阪バスサービス(株)は、分割型新設分割の方法により当中間連結会計期間に設立されたため、同社を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、従来、連結の範囲に含めておりました京栄写真(株)は当中間連結会計期間において清算したため、清算終了をもって連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社については、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は、京阪バス(株)等46社であり、このうち比叡山鉄道(株)、(株)ジュースーパー・コーポレーション、(株)京阪エージェンシー及び京阪ライフサポート(株)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、従来、連結の範囲に含めておりました京阪宇治交通(株)は京阪バス(株)と合併したため、京阪電鉄商事(株)は(株)京阪流通システムズと合併したため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社については、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は、京阪バス(株)等44社であり、このうち(株)京阪流通システムズは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、京阪バスサービス(株)は、分割型新設分割の方法により当連結会計年度に設立したため、同社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、従来、連結の範囲に含めておりました京栄写真(株)は当連結会計年度において清算したため、京阪建設(株)は(株)京阪エンジニアリングサービスと合併したため、成幸工業(株)は株式の売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は、(株)大阪マーチャンダイズ・マート及び京都タワー(株)の関連会社2社であります。</p> <p>なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社及び持分法を適用しない関連会社である中之島高速鉄道(株)については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用を除外しております。</p>	<p>持分法適用会社は、中之島高速鉄道(株)、(株)大阪マーチャンダイズ・マート及び京都タワー(株)の関連会社3社であります。このうち中之島高速鉄道(株)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用を除外しております。</p>	<p>持分法適用会社は、(株)大阪マーチャンダイズ・マート及び京都タワー(株)の関連会社2社であります。</p> <p>なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社及び持分法を適用しない関連会社である中之島高速鉄道(株)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用を除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち、成幸工業㈱の中間決算日は7月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては同社の中間決算日における財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結決算日と同一であります。	連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 満期保有目的の債券 ...償却原価法</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの ...主として中間期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 商品 ...主として売価還元法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 満期保有目的の債券 ...同 左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの ...主として中間期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...同 左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 商品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 満期保有目的の債券 ...同 左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの ...主として期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...同 左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 商品 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>□ 販売土地建物 ...個別法に基づく原価法</p> <p>八 貯蔵品 ...主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却方法 主として定率法によっておりますが、一部については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ...5～60年 機械装置及び運搬具 ...3～20年</p>	<p>□ 販売土地建物 ...個別法に基づく低価法 (会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、たな卸資産のうち販売土地建物の評価基準を原価法から低価法に変更いたしました。従来、販売土地建物については原価法を採用し、時価が著しく下落した物件については評価損を計上して時価の下落を帳簿価額に反映させてきましたが、たな卸資産に関し平成20年4月1日以後開始する事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることに鑑み、財務の健全性をより一層高めるため、たな卸資産のうち金額的重要性の高い販売土地建物の評価基準を当中間連結会計期間より低価法に変更するものがあります。</p> <p>これによりたな卸資産は1,881百万円減少し、営業利益、経常利益は199百万円、税金等調整前中間純利益は1,881百万円減少しております。</p> <p>八 貯蔵品 同 左</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却方法 同 左</p>	<p>□ 販売土地建物 ...個別法に基づく原価法</p> <p>八 貯蔵品 同 左</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 無形固定資産の減価償却方法 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(5) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(6) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(4) 無形固定資産の減価償却方法 同 左</p> <p>(5) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(6) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(4) 無形固定資産の減価償却方法 同 左</p> <p>(5) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(6) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(7)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(8)役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社のうち30社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(9)関係会社整理損失等引当金</p> <p>関係会社の整理等を行うことによって発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(7)退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>(8)役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社のうち31社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(9)関係会社整理損失等引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(7)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(8)役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社のうち30社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(9)関係会社整理損失等引当金</p> <p>同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(10)リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。</p> <p>(11)ヘッジ会計の方法 連結子会社のうち1社において、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップの想定元本、利息の受払条件(利率、利息の受払日等)及び契約期間がほぼ同一であり、金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(10)リース取引の処理方法 同 左</p> <p>(11)ヘッジ会計の方法 連結子会社のうち4社において、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左  (ヘッジ対象) 借入金の利息 社債の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金及び社債の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(10)リース取引の処理方法 同 左</p> <p>(11)ヘッジ会計の方法 連結子会社のうち1社において、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左  (ヘッジ対象) 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(12) 工事負担金等の会計処理 当社及び連結子会社のうち2社は、鉄軌道事業における連続立体交差化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。</p> <p>(13) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、親会社の資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。</p>	<p>(12) 工事負担金等の会計処理 同 左</p> <p>(13) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(12) 工事負担金等の会計処理 当社及び連結子会社のうち2社は、鉄軌道事業における連続立体交差化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額又は補助金圧縮額として特別損失に計上しております。</p> <p>(13) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

[次へ](#)



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は135,984百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合会計に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「1年以内償還社債」は、明瞭性の観点から区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「1年以内償還社債」の金額は10,320百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「特別退職金」及び「特別退職金の支払額」は、当中間連結会計期間において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「特別退職金」は23百万円、「特別退職金の支払額」は23百万円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 313,678	1.有形固定資産の減価償却累計額 313,598	1.有形固定資産の減価償却累計額 309,999
2.工事負担金等による鉄軌道事業固定資産の取得原価の圧縮累計額 149,443	2.工事負担金等による鉄軌道事業固定資産の取得原価の圧縮累計額 151,276	2.工事負担金等による鉄軌道事業固定資産の取得原価の圧縮累計額 150,492
3.担保資産及び担保付債務	3.担保資産及び担保付債務	3.担保資産及び担保付債務
担保に供している資産	担保に供している資産	担保に供している資産
現金及び預金 1	現金及び預金 1	現金及び預金 1
建物及び構築物 89,232	建物及び構築物 86,028	建物及び構築物 87,592
機械装置及び運搬具 14,531	機械装置及び運搬具 14,570	機械装置及び運搬具 14,386
土地 76,635	土地 75,570	土地 75,569
その他の有形固定資産 1,254	その他の有形固定資産 1,010	その他の有形固定資産 1,141
投資有価証券 75	投資有価証券 79	投資有価証券 89
計 181,730	計 177,260	計 178,780
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 305	社債(社債に係る銀行債務保証) 1,905	短期借入金 80
社債(社債に係る銀行債務保証) 1,965	長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 56,136	社債(社債に係る銀行債務保証) 1,935
長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 60,593	長期未払金(1年以内償還予定額を含む) 20,052	長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 58,226
長期未払金(1年以内償還予定額を含む) 22,296	買掛金 0	長期未払金(1年以内償還予定額を含む) 21,185
買掛金 0	計 78,094	買掛金 0
計 85,160		計 81,427
上記の担保に供している資産のうち、176,013百万円は社債1,965百万円、長期借入金57,957百万円及び長期未払金22,296百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、15百万円は関係会社の買掛金46百万円の物上保証に供しております。	上記の担保に供している資産のうち、174,222百万円は社債1,905百万円、長期借入金54,046百万円及び長期未払金20,052百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、15百万円は関係会社の買掛金69百万円の物上保証に供しております。	上記の担保に供している資産のうち、175,557百万円は社債1,935百万円、長期借入金55,155百万円及び長期未払金21,185百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、15百万円は関係会社の買掛金34百万円の物上保証に供しております。
4.偶発債務	4.偶発債務	4.偶発債務
(1)連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証	(1)連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証	(1)連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証
1.保証	1.保証	1.保証
京福タクシー(株) 11	京福タクシー(株) 6	京福タクシー(株) 8
計 11	計 6	計 8
2.保証予約	2.保証予約	2.保証予約
中之島高速鉄道(株) 7,000	中之島高速鉄道(株) 10,900	中之島高速鉄道(株) 10,900
京阪福井国際カントリー(株) 1,770	京阪福井国際カントリー(株) 1,763	京阪福井国際カントリー(株) 1,790
京阪ライフサポート(株) 240	その他(2社) 72	京阪ライフサポート(株) 400
その他(2社) 100	計 12,735	その他(2社) 76
計 9,110		計 13,166

(単位：百万円)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																						
<p>(2) 社債の債務履行引受契約(信託型デット・アサンプション契約)に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>第11回無担保普通社債</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>第13回無担保普通社債</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,000</td> </tr> </table>	第11回無担保普通社債	10,000	第13回無担保普通社債	10,000	計	20,000	<p>(2) 社債の債務履行引受契約(信託型デット・アサンプション契約)に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>第11回無担保普通社債</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>第13回無担保普通社債</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>第16回無担保普通社債</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,000</td> </tr> </table>	第11回無担保普通社債	10,000	第13回無担保普通社債	10,000	第16回無担保普通社債	10,000	計	30,000	<p>(2) 社債の債務履行引受契約(信託型デット・アサンプション契約)に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>第11回無担保普通社債</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>第13回無担保普通社債</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>第16回無担保普通社債</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,000</td> </tr> </table>	第11回無担保普通社債	10,000	第13回無担保普通社債	10,000	第16回無担保普通社債	10,000	計	30,000
第11回無担保普通社債	10,000																							
第13回無担保普通社債	10,000																							
計	20,000																							
第11回無担保普通社債	10,000																							
第13回無担保普通社債	10,000																							
第16回無担保普通社債	10,000																							
計	30,000																							
第11回無担保普通社債	10,000																							
第13回無担保普通社債	10,000																							
第16回無担保普通社債	10,000																							
計	30,000																							
<p>5. 受取手形裏書譲渡高</p> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社17社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>76,058</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>58,010</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>18,048</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	76,058	借入実行残高	58,010	差引額	18,048	<p>5. 受取手形裏書譲渡高</p> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社18社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>77,063</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>60,994</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,068</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	77,063	借入実行残高	60,994	差引額	16,068	<p>5. 受取手形裏書譲渡高</p> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社16社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>77,308</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>58,834</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>18,474</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	77,308	借入実行残高	58,834	差引額	18,474				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	76,058																							
借入実行残高	58,010																							
差引額	18,048																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	77,063																							
借入実行残高	60,994																							
差引額	16,068																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	77,308																							
借入実行残高	58,834																							
差引額	18,474																							

[次へ](#)

## (中間連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。
人件費 5,921	人件費 5,875	人件費 11,986
経費 5,312	経費 4,847	経費 10,979
諸税 550	諸税 551	諸税 1,024
減価償却費 710	減価償却費 717	減価償却費 1,448
連結調整勘定当期償却額 0	のれん当期償却額 0	連結調整勘定当期償却額 0
計 12,494	計 11,992	計 25,438
2. 営業費の内には、次の引当金繰入額が含まれております。	2. 営業費の内には、次の引当金繰入額が含まれております。	2. 営業費の内には、次の引当金繰入額が含まれております。
賞与引当金繰入額 3,677	賞与引当金繰入額 3,893	賞与引当金繰入額 2,705
退職給付引当金繰入額 1,588	退職給付引当金繰入額 1,215	退職給付引当金繰入額 3,165
役員退職慰労引当金繰入額 61	役員退職慰労引当金繰入額 52	役員退職慰労引当金繰入額 132
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地 82	土地 36	土地 372
機械装置 0		その他 0

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>5. 希望退職募集に伴う、希望退職者への退職金特別加算金等であります。</p> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="140 1227 494 1288"> <tr> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> </table>	土地	4	機械装置	1	<p>4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="512 376 919 488"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レジャー施設</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>大阪市中央区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において収益性の低下が引き続き見込まれる施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（279百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物206百万円、機械装置及び運搬具43百万円、無形固定資産27百万円及びその他2百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を適用しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> <p>5. 同 左</p> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="571 1227 919 1254"> <tr> <td>建物</td> <td>26</td> </tr> </table>	主な用途	種類	場所	レジャー施設	建物及び構築物等	大阪市中央区他	建物	26	<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="938 376 1343 488"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産（2件）</td> <td>土地</td> <td>奈良県磯城郡田原本町他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、処分予定資産のうち正味売却価額が帳簿価額を下回っている土地について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（696百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を適用しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>5. 同 左</p> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="997 1227 1343 1361"> <tr> <td>建物</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> </table>	主な用途	種類	場所	処分予定資産（2件）	土地	奈良県磯城郡田原本町他	建物	17	土地	4	機械装置	1	その他	1
土地	4																											
機械装置	1																											
主な用途	種類	場所																										
レジャー施設	建物及び構築物等	大阪市中央区他																										
建物	26																											
主な用途	種類	場所																										
処分予定資産（2件）	土地	奈良県磯城郡田原本町他																										
建物	17																											
土地	4																											
機械装置	1																											
その他	1																											

( 中間連結株主資本等変動計算書関係 )

当中間連結会計期間 ( 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 )

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度株式数 ( 株 )	当中間連結会計期間 増加株式数 ( 株 )	当中間連結会計期間 減少株式数 ( 株 )	当中間連結会計期間末 株式数 ( 株 )
発行済株式				
普通株式	565,913,515	-	-	565,913,515
合計	565,913,515	-	-	565,913,515
自己株式				
普通株式(注)	1,682,020	205,396	8,295	1,879,121
合計	1,682,020	205,396	8,295	1,879,121

( 注 ) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加205,396株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,295株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1株当たり配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,410	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	配当の原資	1株当たり配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	1,974	利益剰余金	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月15日

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

( 単位 : 百万円 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  ( 平成17年9月30日現在 )	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  ( 平成18年9月30日現在 )	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  ( 平成18年3月31日現在 )
現金及び預金勘定 17,925	現金及び預金勘定 18,062	現金及び預金勘定 15,984
預入期間が3か月を超える定期預金 123	預入期間が3か月を超える定期預金 143	預入期間が3か月を超える定期預金 137
現金及び現金同等物 17,802	現金及び現金同等物 17,919	現金及び現金同等物 15,846

[次へ](#)

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>&lt;借手側&gt;</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17</td> <td>10</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,646</td> <td>2,073</td> <td>2,573</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,894</td> <td>1,786</td> <td>2,108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,557</td> <td>3,869</td> <td>4,687</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,687</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>624</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>886</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	17	10	6	機械装置及び運搬具	4,646	2,073	2,573	その他	3,894	1,786	2,108	合計	8,557	3,869	4,687	1年内	1,164	1年超	3,523	合計	4,687	支払リース料	624	減価償却費相当額	624	1年内	118	1年超	767	合計	886	<p>&lt;借手側&gt;</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17</td> <td>13</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,181</td> <td>1,789</td> <td>2,392</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,589</td> <td>1,580</td> <td>2,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,788</td> <td>3,383</td> <td>4,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,152</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>608</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>608</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>649</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>767</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	17	13	3	機械装置及び運搬具	4,181	1,789	2,392	その他	3,589	1,580	2,008	合計	7,788	3,383	4,404	1年内	1,152	1年超	3,252	合計	4,404	支払リース料	608	減価償却費相当額	608	1年内	118	1年超	649	合計	767	<p>&lt;借手側&gt;</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17</td> <td>12</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,623</td> <td>2,283</td> <td>2,340</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,835</td> <td>1,943</td> <td>1,891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,475</td> <td>4,239</td> <td>4,236</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,095</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,236</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,258</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>827</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	17	12	5	機械装置及び運搬具	4,623	2,283	2,340	その他	3,835	1,943	1,891	合計	8,475	4,239	4,236	1年内	1,095	1年超	3,141	合計	4,236	支払リース料	1,258	減価償却費相当額	1,258	1年内	119	1年超	708	合計	827
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																											
建物及び構築物	17	10	6																																																																																																											
機械装置及び運搬具	4,646	2,073	2,573																																																																																																											
その他	3,894	1,786	2,108																																																																																																											
合計	8,557	3,869	4,687																																																																																																											
1年内	1,164																																																																																																													
1年超	3,523																																																																																																													
合計	4,687																																																																																																													
支払リース料	624																																																																																																													
減価償却費相当額	624																																																																																																													
1年内	118																																																																																																													
1年超	767																																																																																																													
合計	886																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																											
建物及び構築物	17	13	3																																																																																																											
機械装置及び運搬具	4,181	1,789	2,392																																																																																																											
その他	3,589	1,580	2,008																																																																																																											
合計	7,788	3,383	4,404																																																																																																											
1年内	1,152																																																																																																													
1年超	3,252																																																																																																													
合計	4,404																																																																																																													
支払リース料	608																																																																																																													
減価償却費相当額	608																																																																																																													
1年内	118																																																																																																													
1年超	649																																																																																																													
合計	767																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																											
建物及び構築物	17	12	5																																																																																																											
機械装置及び運搬具	4,623	2,283	2,340																																																																																																											
その他	3,835	1,943	1,891																																																																																																											
合計	8,475	4,239	4,236																																																																																																											
1年内	1,095																																																																																																													
1年超	3,141																																																																																																													
合計	4,236																																																																																																													
支払リース料	1,258																																																																																																													
減価償却費相当額	1,258																																																																																																													
1年内	119																																																																																																													
1年超	708																																																																																																													
合計	827																																																																																																													

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>&lt;貸手側&gt;</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>103</td> <td>22</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103</td> <td>22</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	機械装置及び運搬具	103	22	81	合計	103	22	81	1年内	27	1年超	69	合計	97	受取リース料	5	減価償却費	22	<p>&lt;貸手側&gt;</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>108</td> <td>46</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108</td> <td>46</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <p>同 左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同 左</p>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	機械装置及び運搬具	108	46	61	合計	108	46	61	1年内	30	1年超	59	合計	89	受取リース料	15	減価償却費	16	<p>&lt;貸手側&gt;</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>108</td> <td>30</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108</td> <td>30</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同 左</p>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	機械装置及び運搬具	108	30	78	合計	108	30	78	1年内	32	1年超	74	合計	107	受取リース料	21	減価償却費	30
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																	
機械装置及び運搬具	103	22	81																																																																	
合計	103	22	81																																																																	
1年内	27																																																																			
1年超	69																																																																			
合計	97																																																																			
受取リース料	5																																																																			
減価償却費	22																																																																			
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																	
機械装置及び運搬具	108	46	61																																																																	
合計	108	46	61																																																																	
1年内	30																																																																			
1年超	59																																																																			
合計	89																																																																			
受取リース料	15																																																																			
減価償却費	16																																																																			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																																	
機械装置及び運搬具	108	30	78																																																																	
合計	108	30	78																																																																	
1年内	32																																																																			
1年超	74																																																																			
合計	107																																																																			
受取リース料	21																																																																			
減価償却費	30																																																																			

[次へ](#)



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	144百万円	147百万円	3百万円
(2)その他	47	47	0
合 計	191	195	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	8,223百万円	36,798百万円	28,575百万円
(2)債券			
国債・地方債等	21	21	0
社債	20	36	16
その他	32	25	6
(3)その他	33	35	2
合 計	8,330	36,916	28,586

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

3,030百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	150百万円	152百万円	2百万円
(2)その他	38	37	0
合 計	188	190	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	8,009百万円	47,427百万円	39,418百万円
(2)債券			
国債・地方債等	21	21	0
社債	20	38	18
その他	32	24	7
(3)その他	472	408	63
合 計	8,555	47,919	39,364

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

2,886百万円

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	143百万円	145百万円	1百万円
(2)その他	47	47	0
合 計	191	192	1

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	8,380百万円	50,319百万円	41,939百万円
(2)債券			
国債・地方債等	21	21	0
社債	20	44	24
その他	32	25	6
(3)その他	139	146	7
合 計	8,592	50,556	41,963

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

2,889百万円

（デリバティブ取引関係）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	42,962	14,948	50,863	13,979	8,047	130,801	-	130,801
(2)セグメント間の 内部営業収益又は振替高	594	3,587	201	468	2,507	7,358	(7,358)	-
計	43,556	18,535	51,064	14,447	10,555	138,159	(7,358)	130,801
営業費	37,808	14,350	50,424	13,762	10,234	126,579	(7,251)	119,328
営業利益	5,748	4,185	640	685	320	11,580	(106)	11,473

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	43,197	13,461	53,462	15,254	2,402	127,778	-	127,778
(2)セグメント間の 内部営業収益又は振替高	873	3,886	168	693	1,794	7,417	(7,417)	-
計	44,071	17,348	53,630	15,948	4,196	135,195	(7,417)	127,778
営業費	38,412	14,361	52,950	15,237	4,590	125,552	(7,408)	118,143
営業利益又は営業損失( )	5,659	2,986	680	710	393	9,643	(9)	9,634

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	85,679	26,629	106,817	26,730	17,151	263,009	-	263,009
(2)セグメント間の 内部営業収益又は振替高	1,205	7,365	276	981	4,443	14,273	(14,273)	-
計	86,885	33,995	107,094	27,711	21,595	277,282	(14,273)	263,009
営業費	77,432	27,462	105,605	27,419	20,640	258,560	(14,163)	244,397
営業利益	9,452	6,533	1,488	292	955	18,722	(109)	18,612

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

## 2. 各事業の主要な事業内容

- (1) 運輸業 ..... 鉄道、バス、タクシー業等を行っております。
- (2) 不動産業 ..... 土地及び建物の販売、賃貸等を行っております。
- (3) 流通業 ..... 百貨店、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。
- (4) レジャー・サービス業 ... ホテル、飲食、遊園地業等を行っております。
- (5) その他の事業 ..... 設備工事、造園、測量設計業等を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれについても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれについても、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 254円86銭	1株当たり純資産額 241円09銭	1株当たり純資産額 240円17銭
1株当たり中間純利益金額 10円17銭	1株当たり中間純利益金額 6円97銭	1株当たり当期純利益金額 12円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	5,742	3,933	7,232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	14
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	( - )	( - )	( 14 )
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,742	3,933	7,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	564,451	564,134	564,367

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		<p>当社は、平成18年5月23日開催の取締役会の決議に基づき、下記の条件にて第21回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>(1)発行総額 10,000百万円</p> <p>(2)発行価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(3)払込期日 平成18年6月20日</p> <p>(4)償還期限 平成28年6月20日(10年債)</p> <p>(5)利率 年2.27%</p> <p>(6)手取金の使途 社債償還資金</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		6,871		8,186		5,876	
2. 未収運賃		1,046		1,227		1,111	
3. 未収金		1,496		1,292		4,196	
4. 未収法人税等		-		-		219	
5. 販売土地建物		56,101		51,083		51,171	
6. その他のたな卸資産		606		615		608	
7. その他		11,936		10,339		10,421	
8. 貸倒引当金		-		-		1	
流動資産合計		78,058	16.8	72,744	15.4	73,604	15.5
固定資産							
A 鉄軌道事業固定資産	1 3	205,388		202,073		204,036	
B 兼業固定資産	1	99,011		99,108		97,040	
C 各事業関連固定資産	1	3,279		2,727		2,995	
D 建設仮勘定		15,749		20,095		20,354	
E 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		60,498		71,494		72,511	
2. その他		7,269		7,499		7,117	
3. 貸倒引当金		3,809		4,601		3,874	
投資その他の資産 合計		63,958		74,391		75,754	
固定資産合計		387,387	83.2	398,396	84.6	400,180	84.5
資産合計		465,446	100.0	471,141	100.0	473,785	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金		59,040		52,571		55,589	
2. 短期社債		2,500		-		-	
3. 1年以内償還社債		10,000		-		10,000	
4. 未払金		6,623		9,894		12,943	
5. 未払法人税等		3,526		3,307		100	
6. 預り連絡運賃		977		915		802	
7. 前受金		11,641		15,944		15,664	
8. 賞与引当金		1,572		1,714		756	
9. 関係会社整理損失等 引当金		293		-		-	
10. その他	4	11,550		9,966		10,727	
流動負債合計		107,725	23.1	94,314	20.0	106,585	22.5
固定負債							
1. 社債		50,000		50,000		40,000	
2. 長期借入金		87,208		97,876		95,151	
3. 長期未払金		20,873		18,528		19,744	
4. 繰延税金負債		2,318		8,467		9,450	
5. 再評価に係る繰延税 金負債		26,199		41,675		41,677	
6. 退職給付引当金		9,723		9,482		9,799	
7. 関係会社整理損失等 引当金		952		659		943	
8. その他		18,694		18,748		18,826	
固定負債合計		215,971	46.4	245,437	52.1	235,591	49.7
負債合計		323,697	69.5	339,751	72.1	342,176	72.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		51,466	11.1	-	-	51,466	10.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		12,868		-		12,868	
2. その他資本剰余金		15,930		-		15,932	
資本剰余金合計		28,798	6.2	-	-	28,800	6.1
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分 利益		6,956		-		5,265	
利益剰余金合計		6,956	1.5	-	-	5,265	1.1
土地再評価差額金		38,331	8.2	-	-	22,052	4.6
その他有価証券評価差 額金		16,677	3.6	-	-	24,565	5.2
自己株式		481	0.1	-	-	542	0.1
資本合計		141,749	30.5	-	-	131,608	27.8
負債・資本合計		465,446	100.0	-	-	473,785	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		-	-	51,466	10.9	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		12,868		-	
(2) その他資本剰余金		-		15,934		-	
資本剰余金合計		-	-	28,802	6.1	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-		6,558		-	
利益剰余金合計		-	-	6,558	1.4	-	-
4. 自己株式		-	-	656	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	86,171	18.3	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	23,125	4.9	-	-
2. 土地再評価差額金		-	-	22,093	4.7	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	45,218	9.6	-	-
純資産合計		-	-	131,389	27.9	-	-
負債純資産合計		-	-	471,141	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
鉄軌道事業営業利益							
営業収益		27,378	65.7	27,398	74.2	54,523	68.2
営業費		22,021	52.9	22,070	59.8	45,267	56.6
営業利益		5,357	12.8	5,328	14.4	9,256	11.6
兼業営業利益							
営業収益		14,295	34.3	9,526	25.8	25,430	31.8
営業費		10,514	25.2	7,147	19.3	19,898	24.9
営業利益		3,781	9.1	2,378	6.5	5,532	6.9
全事業営業利益		9,138	21.9	7,706	20.9	14,788	18.5
営業外収益	1	783	1.9	1,013	2.7	1,306	1.6
営業外費用	2	2,606	6.2	2,926	7.9	7,096	8.8
経常利益		7,315	17.6	5,793	15.7	8,998	11.3
特別利益	3	34	0.1	1,807	4.9	1,549	1.9
特別損失	4	58	0.2	2,753	7.5	1,173	1.5
税引前中間(当期)純利益		7,291	17.5	4,848	13.1	9,375	11.7
法人税、住民税及び事業税		3,172		3,207		742	
法人税等調整額		170		1,103		4,625	
計		3,001	7.2	2,103	5.7	5,368	6.7
中間(当期)純利益		4,290	10.3	2,744	7.4	4,006	5.0
前期繰越利益		2,646		-		2,646	
土地再評価差額金取崩額		19		-		23	
中間配当額		-		-		1,410	
中間(当期)未処分利益		6,956		-		5,265	

(注) 百分比は全事業営業収益41,674百万円を100とする比率であります。

(注) 百分比は全事業営業収益36,924百万円を100とする比率であります。

(注) 百分比は全事業営業収益79,954百万円を100とする比率であります。



【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	51,466	12,868	15,932	28,800	5,265	5,265	542	84,990
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）					1,410	1,410		1,410
中間純利益					2,744	2,744		2,744
自己株式の取得							117	117
自己株式の処分			1	1			2	4
土地再評価差額金取崩額					40	40		40
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）								
中間会計期間中の変動 額合計（百万円）	-	-	1	1	1,293	1,293	114	1,181
平成18年9月30日 残高 （百万円）	51,466	12,868	15,934	28,802	6,558	6,558	656	86,171

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	24,565	22,052	46,618	131,608
中間会計期間中の変動 額				
剰余金の配当（注）				1,410
中間純利益				2,744
自己株式の取得				117
自己株式の処分				4
土地再評価差額金取崩額				40
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）	1,439	40	1,399	1,399
中間会計期間中の変動 額合計（百万円）	1,439	40	1,399	218
平成18年9月30日 残高 （百万円）	23,125	22,093	45,218	131,389

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 販売土地建物 個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ...同 左</p> <p>(2) 販売土地建物 個別法に基づく低価法（会計方針の変更）</p> <p>当中間会計期間より、たな卸資産のうち販売土地建物の評価基準を原価法から低価法に変更いたしました。従来、販売土地建物については原価法を採用し、時価が著しく下落した物件については評価損を計上して時価の下落を帳簿価額に反映させてきましたが、たな卸資産に関し平成20年4月1日以後開始する事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることに鑑み、財務の健全性をより一層高めるため、たな卸資産のうち金額的重要性の高い販売土地建物の評価基準を当中間会計期間より低価法に変更するものがあります。</p> <p>これにより販売土地建物は1,838百万円減少し、営業利益、経常利益は199百万円、税引前中間純利益は1,838百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ...同 左</p> <p>(2) 販売土地建物 個別法に基づく原価法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	(3) その他のたな卸資産 商品 ...売価還元法に基づく原 価法 貯蔵品 ...移動平均法に基づく原 価法	(3) その他のたな卸資産 同 左	(3) その他のたな卸資産 同 左
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 鉄軌道事業取替資産 定率法による取替法 ただし、「大津線」の取替 資産は、定額法による取替法 (2) 建物 定額法 (3) その他の有形固定資産 定率法 ただし、鉄軌道事業固定資 産のうち、「大津線」の構築 物、車両、機械装置は、定額 法 なお、主な有形固定資産の 耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物及び構築物 ...5～60年 車両及び機械装置 ...3～20年 (4) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基 づく定額法	(1) 鉄軌道事業取替資産 同 左 (2) 建物 同 左 (3) その他の有形固定資産 同 左 (4) 無形固定資産 同 左	(1) 鉄軌道事業取替資産 同 左 (2) 建物 同 左 (3) その他の有形固定資産 同 左 (4) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒 損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、支給 見込額基準により計上してお ります。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失等引当金</p> <p>関係会社の整理等を行うことによって発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>(4) 関係会社整理損失等引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(4) 関係会社整理損失等引当金</p> <p>同 左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。</p>	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 工事負担金等の会計処理</p> <p>鉄軌道事業における連続立体交差化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として受けている工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。</p>	<p>(1) 工事負担金等の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 工事負担金等の会計処理</p> <p>鉄軌道事業における連続立体交差化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として受けている工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に該当する金額は131,389百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 240,858</p> <p>2.工事負担金等による鉄軌道事業 固定資産の取得原価の圧縮累計額 143,999</p> <p>3.担保に供している資産及び担保付債務 鉄道財団 鉄軌道事業固定資産の一部 168,026</p> <p>上記資産を担保としている債務 (1年以内返済及び償還分を含む) 長期借入金 50,420 長期未払金 22,296</p> <p>4.消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺 し、その差額は流動負債の「その他」 に含めて表示しております。</p> <p>5.偶発債務 (1)下記の会社の借入金に対して保証を 行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱京阪百貨店</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>㈱琵琶湖ホテル</td> <td>1,082</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,782</td> </tr> </table> <p>この他に、下記の会社の借入金等 に対して保証予約を行っておりま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>中之島高速鉄道㈱</td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td>㈱琵琶湖ホテル</td> <td>3,561</td> </tr> <tr> <td>京福電気鉄道㈱</td> <td>3,514</td> </tr> <tr> <td>その他(18社)</td> <td>14,764</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,839</td> </tr> </table> <p>(2)社債の債務履行引受契約(信託型デ ット・アサンプション契約)に係る 偶発債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>第11回無担保普通社債</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>第13回無担保普通社債</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,000</td> </tr> </table>	㈱京阪百貨店	1,700	㈱琵琶湖ホテル	1,082	計	2,782	中之島高速鉄道㈱	7,000	㈱琵琶湖ホテル	3,561	京福電気鉄道㈱	3,514	その他(18社)	14,764	計	28,839	第11回無担保普通社債	10,000	第13回無担保普通社債	10,000	計	20,000	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 247,362</p> <p>2.工事負担金等による鉄軌道事業 固定資産の取得原価の圧縮累計額 145,732</p> <p>3.担保に供している資産及び担保付債務 鉄道財団 鉄軌道事業固定資産の一部 166,502</p> <p>上記資産を担保としている債務 (1年以内返済及び償還分を含む) 長期借入金 47,904 長期未払金 20,052</p> <p>4.消費税等の取扱い 同左</p> <p>5.偶発債務 (1)下記の会社の借入金に対して保証を 行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱京阪百貨店</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>㈱琵琶湖ホテル</td> <td>994</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,694</td> </tr> </table> <p>この他に、下記の会社の借入金等 に対して保証予約を行っておりま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>中之島高速鉄道㈱</td> <td>10,900</td> </tr> <tr> <td>㈱京阪カード</td> <td>3,340</td> </tr> <tr> <td>京福電気鉄道㈱</td> <td>3,286</td> </tr> <tr> <td>㈱琵琶湖ホテル</td> <td>2,930</td> </tr> <tr> <td>その他(13社)</td> <td>8,406</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,862</td> </tr> </table> <p>(2)社債の債務履行引受契約(信託型デ ット・アサンプション契約)に係る 偶発債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>第11回無担保普通社債</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>第13回無担保普通社債</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>第16回無担保普通社債</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,000</td> </tr> </table>	㈱京阪百貨店	1,700	㈱琵琶湖ホテル	994	計	2,694	中之島高速鉄道㈱	10,900	㈱京阪カード	3,340	京福電気鉄道㈱	3,286	㈱琵琶湖ホテル	2,930	その他(13社)	8,406	計	28,862	第11回無担保普通社債	10,000	第13回無担保普通社債	10,000	第16回無担保普通社債	10,000	計	30,000	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 243,354</p> <p>2.工事負担金等による鉄軌道事業 固定資産の取得原価の圧縮累計額 144,947</p> <p>3.鉄軌道事業固定資産のうち、土地、建 物、構築物、車両、機械装置等 167,712百万円は長期借入金48,079百 万円及び長期未払金21,185百万円(1 年以内返済及び償還分を含む)の鉄道 財団担保に供しております。</p> <p>5.偶発債務 (1)下記の会社の借入金に対して保証を 行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱京阪百貨店</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>㈱琵琶湖ホテル</td> <td>1,038</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,738</td> </tr> </table> <p>この他に、下記の会社の借入金等 に対して保証予約を行っておりま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>中之島高速鉄道㈱</td> <td>10,900</td> </tr> <tr> <td>京福電気鉄道㈱</td> <td>3,511</td> </tr> <tr> <td>㈱琵琶湖ホテル</td> <td>3,281</td> </tr> <tr> <td>㈱京阪カード</td> <td>2,690</td> </tr> <tr> <td>京阪福井国際カントリー -㈱</td> <td>1,790</td> </tr> <tr> <td>叡山電鉄㈱</td> <td>1,540</td> </tr> <tr> <td>京阪ビルディング㈱</td> <td>1,345</td> </tr> <tr> <td>㈱かんこう</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>その他(10社)</td> <td>2,858</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,818</td> </tr> </table> <p>(2)社債の債務履行引受契約(信託型デ ット・アサンプション契約)に係る 偶発債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>第11回無担保普通社債</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>第13回無担保普通社債</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>第16回無担保普通社債</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,000</td> </tr> </table>	㈱京阪百貨店	1,700	㈱琵琶湖ホテル	1,038	計	2,738	中之島高速鉄道㈱	10,900	京福電気鉄道㈱	3,511	㈱琵琶湖ホテル	3,281	㈱京阪カード	2,690	京阪福井国際カントリー -㈱	1,790	叡山電鉄㈱	1,540	京阪ビルディング㈱	1,345	㈱かんこう	900	その他(10社)	2,858	計	28,818	第11回無担保普通社債	10,000	第13回無担保普通社債	10,000	第16回無担保普通社債	10,000	計	30,000
㈱京阪百貨店	1,700																																																																																			
㈱琵琶湖ホテル	1,082																																																																																			
計	2,782																																																																																			
中之島高速鉄道㈱	7,000																																																																																			
㈱琵琶湖ホテル	3,561																																																																																			
京福電気鉄道㈱	3,514																																																																																			
その他(18社)	14,764																																																																																			
計	28,839																																																																																			
第11回無担保普通社債	10,000																																																																																			
第13回無担保普通社債	10,000																																																																																			
計	20,000																																																																																			
㈱京阪百貨店	1,700																																																																																			
㈱琵琶湖ホテル	994																																																																																			
計	2,694																																																																																			
中之島高速鉄道㈱	10,900																																																																																			
㈱京阪カード	3,340																																																																																			
京福電気鉄道㈱	3,286																																																																																			
㈱琵琶湖ホテル	2,930																																																																																			
その他(13社)	8,406																																																																																			
計	28,862																																																																																			
第11回無担保普通社債	10,000																																																																																			
第13回無担保普通社債	10,000																																																																																			
第16回無担保普通社債	10,000																																																																																			
計	30,000																																																																																			
㈱京阪百貨店	1,700																																																																																			
㈱琵琶湖ホテル	1,038																																																																																			
計	2,738																																																																																			
中之島高速鉄道㈱	10,900																																																																																			
京福電気鉄道㈱	3,511																																																																																			
㈱琵琶湖ホテル	3,281																																																																																			
㈱京阪カード	2,690																																																																																			
京阪福井国際カントリー -㈱	1,790																																																																																			
叡山電鉄㈱	1,540																																																																																			
京阪ビルディング㈱	1,345																																																																																			
㈱かんこう	900																																																																																			
その他(10社)	2,858																																																																																			
計	28,818																																																																																			
第11回無担保普通社債	10,000																																																																																			
第13回無担保普通社債	10,000																																																																																			
第16回無担保普通社債	10,000																																																																																			
計	30,000																																																																																			

(単位：百万円)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)		
6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、 取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コ ミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間会計期間末 の借入未実行残高は次のとおりでありま す。	6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、 取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コ ミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間会計期間末 の借入未実行残高は次のとおりでありま す。	6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、 取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コ ミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借 入未実行残高は次のとおりであります。		
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	51,449	48,049	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	51,449
借入実行残高	48,449	45,049	借入実行残高	48,449
差引額	3,000	3,000	差引額	3,000

## (中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
1. 営業外収益のうち受取利息及び有価証 券利息	10	16	1. 営業外収益のうち受取利息及び有価証 券利息	19
2. 営業外費用のうち支払利息及び社債利 息	2,262	2,225	2. 営業外費用のうち支払利息及び社債利 息	4,490
3. 特別利益のうち主要なもの			3. 特別利益のうち主要なもの	
工事負担金等受入額	26	906	収用等特別勘定取崩額	1,106
貸倒引当金戻入益	6	652	工事負担金等受入額	203
固定資産売却益	2	244	関係会社整理損失等引当	
土地	2	202	金戻入益	186
		41		
4. 特別損失のうち主要なもの			4. 特別損失のうち主要なもの	
工事負担金等圧縮額	26	1,638	収用等代替資産圧縮額	973
投資有価証券評価損	22	860	工事負担金等圧縮額	151
特別退職金	10	239	特別退職金	22
5. 減価償却実施額			5. 減価償却実施額	
有形固定資産	5,392	5,221	有形固定資産	10,768
無形固定資産	202	252	無形固定資産	422

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当中間会計期間増 加株式数(株)	当中間会計期間減 少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	1,682,020	205,396	8,295	1,879,121
合計	1,682,020	205,396	8,295	1,879,121

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加205,396株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,295株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

[次へ](#)

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄軌道事業固定資産</td> <td>1,469</td> <td>396</td> <td>1,073</td> </tr> <tr> <td>兼業固定資産</td> <td>2,159</td> <td>1,396</td> <td>763</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>386</td> <td>244</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,015</td> <td>2,038</td> <td>1,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>766</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>884</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	鉄軌道事業固定資産	1,469	396	1,073	兼業固定資産	2,159	1,396	763	各事業関連固定資産	386	244	141	合計	4,015	2,038	1,977	1年内	444	1年超	1,533	合計	1,977	支払リース料	242	減価償却費相当額	242	1年内	117	1年超	766	合計	884	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄軌道事業固定資産</td> <td>1,534</td> <td>556</td> <td>978</td> </tr> <tr> <td>兼業固定資産</td> <td>1,642</td> <td>995</td> <td>646</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>277</td> <td>178</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,454</td> <td>1,730</td> <td>1,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,314</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>227</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>766</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	鉄軌道事業固定資産	1,534	556	978	兼業固定資産	1,642	995	646	各事業関連固定資産	277	178	99	合計	3,454	1,730	1,724	1年内	410	1年超	1,314	合計	1,724	支払リース料	227	減価償却費相当額	227	1年内	117	1年超	648	合計	766	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄軌道事業固定資産</td> <td>1,519</td> <td>494</td> <td>1,024</td> </tr> <tr> <td>兼業固定資産</td> <td>2,176</td> <td>1,524</td> <td>651</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>288</td> <td>183</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,984</td> <td>2,202</td> <td>1,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>494</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>707</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>825</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	鉄軌道事業固定資産	1,519	494	1,024	兼業固定資産	2,176	1,524	651	各事業関連固定資産	288	183	105	合計	3,984	2,202	1,781	1年内	409	1年超	1,372	合計	1,781	支払リース料	494	減価償却費相当額	494	1年内	117	1年超	707	合計	825
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																											
鉄軌道事業固定資産	1,469	396	1,073																																																																																																											
兼業固定資産	2,159	1,396	763																																																																																																											
各事業関連固定資産	386	244	141																																																																																																											
合計	4,015	2,038	1,977																																																																																																											
1年内	444																																																																																																													
1年超	1,533																																																																																																													
合計	1,977																																																																																																													
支払リース料	242																																																																																																													
減価償却費相当額	242																																																																																																													
1年内	117																																																																																																													
1年超	766																																																																																																													
合計	884																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																											
鉄軌道事業固定資産	1,534	556	978																																																																																																											
兼業固定資産	1,642	995	646																																																																																																											
各事業関連固定資産	277	178	99																																																																																																											
合計	3,454	1,730	1,724																																																																																																											
1年内	410																																																																																																													
1年超	1,314																																																																																																													
合計	1,724																																																																																																													
支払リース料	227																																																																																																													
減価償却費相当額	227																																																																																																													
1年内	117																																																																																																													
1年超	648																																																																																																													
合計	766																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																											
鉄軌道事業固定資産	1,519	494	1,024																																																																																																											
兼業固定資産	2,176	1,524	651																																																																																																											
各事業関連固定資産	288	183	105																																																																																																											
合計	3,984	2,202	1,781																																																																																																											
1年内	409																																																																																																													
1年超	1,372																																																																																																													
合計	1,781																																																																																																													
支払リース料	494																																																																																																													
減価償却費相当額	494																																																																																																													
1年内	117																																																																																																													
1年超	707																																																																																																													
合計	825																																																																																																													



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 前中間会計期間末(平成17年9月30日)

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,205	1,527	322

2. 当中間会計期間末(平成18年9月30日)

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,205	1,475	270

3. 前事業年度末(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,205	1,921	716

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		平成18年5月23日開催の取締役会の決議に基づき、下記の条件にて第21回無担保社債を発行いたしました。 (1)発行総額 10,000百万円 (2)発行価格 各社債の金額100円につき金100円 (3)払込期日 平成18年6月20日 (4)償還期限 平成28年6月20日(10年債) (5)利率 年2.27% (6)手取金の使途 社債償還資金

(2) 【その他】

平成18年11月22日開催の取締役会において、第85期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

- |                        |                |
|------------------------|----------------|
| (a) 中間配当金総額            | 1,974,120,379円 |
| (b) 1株当たりの金額           | 3円50銭          |
| (c) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月15日    |

（注）平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し支払を行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                         |
|-------------------------|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | (事業年度 自 平成17年4月1日<br>第84期) 至 平成18年3月31日) | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書             |  | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録追補書類及びその添付書類    |  | 平成18年6月9日<br>近畿財務局長に提出  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

京阪電気鉄道株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林 恭 造	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	辻 村 太 喜 雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西 野 秀 一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京阪電気鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、京阪電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

京阪電気鉄道株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西野 秀一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田原 信之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷上 和範	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京阪電気鉄道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、京阪電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は販売土地建物の評価基準を原価法から低価法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

京阪電気鉄道株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林 恭 造	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	辻 村 太 喜 雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西 野 秀 一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京阪電気鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、京阪電気鉄道株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

京阪電気鉄道株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西野 秀一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田原 信之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷上 和範	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京阪電気鉄道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、京阪電気鉄道株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項1. 資産の評価基準及び評価方法 (2) 販売土地建物に記載されているとおり、会社は販売土地建物の評価基準を原価法から低価法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。